

日常生活圏域（第3層）から抽出された地域課題（令和4年9月現在）

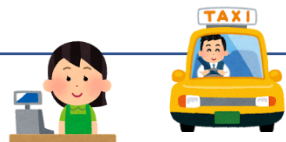
① 通いの場や生活支援の不足、見守りが難しい

- ・介護保険サービス終了後の受け皿（体力や交流を維持する場）が少ない。
- ・民生委員の欠員がある地域で、状態が悪化して相談につながる率が増加している。家族と同居していても日中独居状態にある方を含めた孤立・孤独を生まない取組が必要。
- ・特に買い物や通いの場までの「移動支援」の拡充が必要。
- ・免許返納やバス便数の減少等の理由から移動販売が導入されたが、価格や取り扱う商品が限られていることなどから利用が続かなかった。
- ・加齢や体力の低下でこれまで通いの場に通っていた人が来れなくなった。これまで乗り合わせをしていたが、免許を返納したことで難しくなった。
- ・若い人や男性が参加しやすい通いの場がない。
- ・自治会等の加入者が減り、支え合いが難しくなった。
- ・担い手の高齢化が進み活動が維持できない。
- ・良好な「見守る見守られる関係」のためには双方の意識の共有が必要。



⑩ 人的資源の不足・企業や事業所の力を借りる仕組みがない

- ・通いの場を運営している人の高齢化が進み、活動を維持することが難しい。
- ・退職年齢が上がっており、地域活動に参加することができない。
- ・通いの場として活用できる部屋や空き家等の情報を得る手段がない。
- ・見守りや通いの場の立ち上げ、移動支援など、住民だけでは解決が難しい部分に企業や事業所の協力が得られないか。



⑨ 介護離職が起きている

- ・親の介護のために離職している。現状把握と検証を行ってほしい。
- ・障がい児がいる家庭では、必要な生活支援は保護者に任されている部分が多く、保護者が離職することが多い。朝の送り出しの支援や送迎を住民同士の支え合いや企業との連携協定でできないか。



⑧ オンライン化が難しい

- ・公民館等のWi-Fi整備や研修会を継続して実施してほしい。
- ・高齢者もスマホ活用に関心は高いが、実際にオンラインでつながるには、操作方法を学んだり慣れるまでの支援が必要。

⑦ 避難体制が未確立

- ・一人の支援者が複数の災害時要援護者の「支援者」として登録されており、「支援者」の負担が大きい。実態調査を行い、活用できる仕組みにしてほしい。

⑥ 広報・啓発の不足

- ・高齢者が増加する中で、一部の機関や人での見守りには限界がある。見守りは社会全体で行っていくものというメッセージを行政から発信してほしい。
- ・情報が届きにくい人に、ささえりあや障がい者相談支援センター等の相談窓口をどう周知するか。
- ・障がい者の方への理解を深める地域づくりが必要。
- ・孤食による低栄養等、リスクが知られていない。
- ・地域活動の好事例を取り上げ広く周知してほしい。

② ボランティアと活動の場をマッチングする仕組みがない

- ・区が養成した各種ボランティアはいるが、地域活動につながっていない。
- ・担い手がいても、不足している地域と一致しない。
- ・高齢者が支える側として活躍できるようなバックアップが必要。
- ・新規の活動を立ち上げるには、地域団体の理解と協力が必要。
- ・ボランティアのやりたいことと、支援してほしい側との調整が難しい。

③ 自立（自律）意識の醸成

- ・介護保険サービスの利用者に、自立に向けたケアプランを提示しても受け入れてもらえない。
- ・老いに伴う心身の変化を受容し、介護予防や福祉用具を活用しながら自分らしく暮らす意識の啓発が必要（アクティブエイジング）。
- ・男性独居者から、自分でもできるがヘルパーに掃除をしてほしいと介護保険の申請がある。自立意識や重度化防止のための啓発をバックアップしてほしい。

④ 関係機関の連携不足

- ・65歳で障がいサービスから介護保険サービスへ移行する際、自立支援のプランが利用者や家族に受け入れてもらえない。
- ・医療と暮らしのつながりが希薄。本人が診療の場で相談できると、生活に即した助言が期待できるのでは。

⑤ 重層的支援の必要性が高まっている

- ・精神疾患や依存症、8050問題、ヤングケアラー、引きこもり、免許返納、住まいの問題など、一つの分野では解決できない事例が増えている。
- ・日常生活自立支援事業（社協）が開始するまでの間の金銭管理と食事、ライフラインの維持をどう支援するか。
- ・高齢の親と引きこもりの子どもの世帯で生活困窮に陥る事例が増えている。地域の協力も得ながら社会経験を積む機会が必要。

